

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和07年08月22日

計画の名称	19 駅周辺の環境等に配慮した魅力あるまちづくり															
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）												重点配分対象の該当			
交付対象	茨城県,ひたちなか市,東海村,古河市,水戸市															
計画の目標	地域の拠点となる鉄道駅への利便性・安全性の向上を図るため、駅アクセス道路の整備等に合せて、都市景観や環境及び防災に配慮した魅力あるまちづくりを行う。															
全体事業費（百万円）		合計（A+B+C+D）		10,065	A	10,065	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初		R5末
1	鉄道駅へ徒歩15分でアクセスできる人口を17,200人（H31）から21,800人（R5）に拡大する。 鉄道駅へ徒歩15分で到達できる人口（定住+就業）を算出する。 Σ（鉄道駅から徒歩15分（駅から概ね1.5km）圏内の定住人口・就業人口） ※人口増分＝徒歩アクセス圏内の人口+街路整備に伴い、建設された新規商業施設等の就業人口（関連鉄道毎に調査を行い、その結果を集計し算出）			
		17200人	人	21800人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	茨城県	直接	茨城県	区画	改築	烏名・福田坪地区（（都）谷田部萱丸線外）	区画整理 A=242.9ha	つくば市	■	■	■	■	■	622		—
	A01-002	街路	一般	茨城県	直接	茨城県	区画	改築	上河原崎・中西地区（（都）上河原崎東環状線外）	区画整理 A=168.2ha	つくば市	■	■	■	■	■	4,598	1.7	—
	A01-003	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	阿字ヶ浦地区（（都）阿字ヶ浦学校通り線外）	区画整理 A=83.4ha	ひたちなか市	■	■	■	■	■	793		—
	A01-004	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	阿字ヶ浦地区（（都）阿字ヶ浦学校通り線外）	区画整理 A=83.4ha	ひたちなか市		■	■	■		63		—
	A01-005	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	武田地区（（都）武田本町線外）	区画整理 A=48.7ha	ひたちなか市	■	■	■	■	■	534		—
	A01-006	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	区画	改築	船窪地区（（都）和田町常陸海浜公園線外）	区画整理 A=19.1ha	ひたちなか市	■	■	■	■		807		—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-007	街路	一般	東海村	直接	東海村	区画	改築	東海中央地区（（都）勝 木田下の内線外）	区画整理 A=82.5ha	東海村	■	■	■	■	■	630		—	
	A01-008	街路	一般	古河市	直接	古河市	区画	改築	古河駅東部地区（（都） 西牛谷辺見線外）	区画整理 A=84.7ha	古河市	■	■	■	■	■	1,278		—	
	A01-009	街路	一般	水戸市	間接	泉町1丁目 北地区市街 地再開発組 合	市町村 道	改築	泉町1丁目北地区（（都） 芸術館西通り線外）	再開発 A=1.4ha	水戸市	■	■	■	■		740		—	
												小計						10,065		
											合計						10,065			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
実施主体による評価	令和7年8月
	公表の方法
	茨城県土木部ホームページにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	地域の拠点となる鉄道駅へのアクセス道路を整備することにより利便性・安全性の向上が図られ、人口（定住＋就業）増加につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
引き続き、次期整備計画である「駅周辺の環境等に配慮した魅力あるまちづくり」において、駅アクセス道路の整備等により魅力あるまちづくりをすすめ、定住・就業人口の増加に努めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	21800		
	最 終 目標値	21800人	想定よりも土地区画整理事業の整備、保留地の販売等が進み、人口増加につながったため。
	最 終 実績値	25853人	